

令和 2 年 度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯広市監査委員

帯 監 査 第 55 号
令和 3 年 8 月 30 日

帯 広 市 長 米 沢 則 寿 様

帯 広 市 監 査 委 員 川 端 洋 之
帯 広 市 監 査 委 員 秋 田 勝 利
帯 広 市 監 査 委 員 大 竹 口 武 光

令 和 2 年 度 帯 広 市 公 営 企 業 会 計 決 算 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 帯 広 市 水 道 事 業 会 計
及 び 下 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で 、 別 紙 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	業務実績	2
ア	水道事業	2
イ	簡易水道事業	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収支	3
イ	資本的収支	4
(3)	経営成績	5
ア	損益の状況	5
イ	収益の状況	6
ウ	費用の状況	6
(4)	財政状態	7
ア	資産、負債及び資本の状況	7
イ	水道料金の収納状況	8
ウ	企業債	9
(5)	キャッシュ・フローの状況	10
(6)	一般会計からの繰入金の状況	11

2	下水道事業会計	
(1)	業務実績	12
	ア 下水道事業	12
	イ 農村下水道事業	12
(2)	予算の執行状況	13
	ア 収益的収支	13
	イ 資本的収支	14
(3)	経営成績	15
	ア 損益の状況	15
	イ 収益の状況	16
	ウ 費用の状況	16
(4)	財政状態	17
	ア 資産、負債及び資本の状況	17
	イ 下水道使用料の収納状況	18
	ウ 企業債	19
(5)	キャッシュ・フローの状況	20
(6)	一般会計からの繰入金の状況	21
3	まとめ	22
(1)	水道事業会計	22
(2)	下水道事業会計	22
4	意見	23

参 考 資 料

【水道事業会計】

1 比較損益計算書	24
2 比較貸借対照表	26
3 経営指標の推移	28
(1) 経営の健全性・効率性	28
(2) 老朽化の状況	29
4 キャッシュ・フロー計算書	30

【下水道事業会計】

1 比較損益計算書	31
2 比較貸借対照表	33
3 経営指標の推移	35
(1) 経営の健全性・効率性	35
(2) 老朽化の状況	36
4 キャッシュ・フロー計算書	37

令和2年度帯広市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 帯広市水道事業会計決算

令和2年度 帯広市下水道事業会計決算

なお、簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計は、地方公営企業法の適用により、令和2年度から公営企業会計に移行している。

第2 審査の期間

令和3年6月17日から令和3年8月25日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、各会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼をおいて審査を行った。

第4 審査の結果

令和2年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

たな卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において、令和3年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

なお、簡易水道事業及び農村下水道事業は、過年度決算等との対比ができないものなどについて、当年度数値のみを記載している。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

ア 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口161,680人に対し161,566人で、前年度と比較して334人減少した。普及率は99.93%となっている。

管渠総延長は1,128,413.6mで、前年度と比較して1,906.4m増加し、年間給水量は16,208,276^mで、前年度と比較して224,732^m増加している。

年間有収水量は14,648,403^mで、前年度と比較して33,620^m増加し、有収率は90.38%で、前年度と比較して1.06ポイント下回っている。

イ 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口3,302人に対し3,060人で、前年度と比較して96人減少し、普及率は92.67%で前年度と比較して1.54ポイント下回っている。

管渠総延長は294,551.2mで、前年度と同じである。年間給水量は590,050^mで、前年度と比較して59,086^m増加している。

年間有収水量は460,504^mで、前年度と比較して10,640^m増加し、有収率は78.04%で、前年度と比較して6.69ポイント下回っている。

第1表 主な業務の実績

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額
	A	B	A-B
水道事業			
給水区域内人口	161,680人	162,014人	△334人
給水人口	161,566人	161,900人	△334人
普及率	99.93%	99.93%	0.00ポイント
管渠総延長	1,128,413.6m	1,126,507.2m	1,906.4m
年間給水量	16,208,276 ^m	15,983,544 ^m	224,732 ^m
年間有収水量	14,648,403 ^m	14,614,783 ^m	33,620 ^m
有収率	90.38%	91.44%	△1.06ポイント
簡易水道事業			
給水区域内人口	3,302人	3,350人	△48人
給水人口	3,060人	3,156人	△96人
普及率	92.67%	94.21%	△1.54ポイント
管渠総延長	294,551.2m	294,551.2m	0.0m
年間給水量	590,050 ^m	530,964 ^m	59,086 ^m
年間有収水量	460,504 ^m	449,864 ^m	10,640 ^m
有収率	78.04%	84.73%	△6.69ポイント

(注) 令和元年度の簡易水道事業については、地方公営企業法適用前の実績値。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収入については、予算額4,779,772千円に対し、決算額は4,793,928千円となり、差引き14,156千円の増加となった。

これは主として、水道事業の営業収益が22,284千円増加したことによるものである。

支出については、予算額4,160,719千円に対し、決算額は3,974,444千円となり、営業費用3,873千円を翌年度に繰越した結果、差引き182,403千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の営業費用が156,705千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は819,484千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減額 B-A+C	執行率 B/A×100
	円	円	円	円	%
水道事業収益	4,478,681,000	4,498,095,837		19,414,837	100.4
営業収益	4,206,421,000	4,228,705,025		22,284,025	100.5
営業外収益	272,260,000	269,390,812		△2,869,188	98.9
簡易水道事業収益	301,091,000	295,832,005		△5,258,995	98.3
営業収益	151,829,000	146,629,868		△5,199,132	96.6
営業外収益	145,907,000	145,847,211		△59,789	100.0
特別利益	3,355,000	3,354,926		△74	100.0
収益合計	4,779,772,000	4,793,927,842		14,155,842	100.3
水道事業費用	3,805,628,000	3,635,713,634	3,816,129	△166,098,237	95.5
営業費用	3,425,238,000	3,264,716,731	3,816,129	△156,705,140	95.3
営業外費用	377,390,000	370,996,903	0	△6,393,097	98.3
予備費	3,000,000	0	0	△3,000,000	0.0
簡易水道事業費用	355,091,000	338,729,943	56,751	△16,304,306	95.4
営業費用	344,594,000	329,397,502	56,751	△15,139,747	95.6
営業外費用	9,102,000	8,927,870	0	△174,130	98.1
特別損失	1,395,000	404,571	0	△990,429	29.0
費用合計	4,160,719,000	3,974,443,577	3,872,880	△182,402,543	95.5
収支差引額	619,053,000	819,484,265		196,558,385	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の営業収益が増となった主な理由については、使用水量が増加したことによる料金収入の増など（56,722千円）となっている。

水道事業の営業費用が減となった主な理由については、異動職員の給与額変動による減（82,248千円）、電気使用量が減少したことによる動力費の減など（23,639千円）となっている。

イ 資本的収支

収入については、予算額689,588千円に対し、決算額は478,899千円となり、差引き210,689千円の減少となった。

これは主として、水道事業の企業債が200,000千円減少したことによるものである。

支出については、予算額2,757,129千円に対し、決算額は2,631,020千円となり、差引き126,109千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の建設改良費が111,794千円減少したことによるものである。

以上により生じた資本的収支不足額2,152,121千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額131,478千円、過年度分損益勘定留保資金795,228千円、当年度分損益勘定留保資金171,679千円及び減債積立金1,053,737千円により補てんされた。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A+C	B/A×100
	円	円	円	%
水道事業資本的収入	601,991,000	400,102,000	△201,889,000	66.5
企業債	567,100,000	367,100,000	△200,000,000	64.7
負担金	29,321,000	27,931,000	△1,390,000	95.3
補償金	5,570,000	5,071,000	△499,000	91.0
簡易水道事業資本的収入	87,597,000	78,796,729	△8,800,271	90.0
企業債	69,800,000	61,000,000	△8,800,000	87.4
出資金	17,797,000	17,796,729	△271	100.0
資本的収入合計	689,588,000	478,898,729	△210,689,271	69.4
水道事業資本的支出	2,641,090,000	2,528,795,895	△112,294,105	95.7
建設改良費	1,586,853,000	1,475,058,973	△111,794,027	93.0
償還金	1,053,737,000	1,053,736,922	△78	100.0
予備費	500,000	0	△500,000	0.0
簡易水道事業資本的支出	116,039,000	102,224,311	△13,814,689	88.1
建設改良費	82,773,000	68,958,491	△13,814,509	83.3
償還金	33,266,000	33,265,820	△180	100.0
資本的支出合計	2,757,129,000	2,631,020,206	△126,108,794	95.4
収支不足額	△2,067,541,000	△2,152,121,477	△84,580,477	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の企業債が減（200,000千円）となった主な理由については、入札減及び設計内容の精査による事業費の減並びに借入の抑制によるものとなっている。

水道事業の建設改良費が減となった主な理由については、入札減及び工事箇所への減による事業費の減（86,502千円）、異動職員の給与額変動による減（15,230千円）となっている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,861,095千円、営業費用が3,153,002千円となり、708,093千円の営業利益が生じている。

これに営業外収益268,100千円を加え、営業外費用241,052千円を差し引いた経常損益において、735,141千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

簡易水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が133,810千円、営業費用が322,342千円となり、188,532千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益145,841千円を加え、営業外費用8,965千円を差し引いた経常損益において、51,656千円の経常損失が生じている。

さらに、特別利益3,355千円を加え、特別損失405千円を差し引いた48,706千円を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額	増△減率
	A	B	A-B	(A-B)/B×100
	円	円	円	%
水道事業				
営業収益	3,861,095,008	3,934,530,411	△73,435,403	△1.9
営業費用	3,153,001,526	3,334,534,131	△181,532,605	△5.4
営業損益	708,093,482	599,996,280	108,097,202	18.0
営業外収益	268,099,932	256,653,056	11,446,876	4.5
営業外費用	241,051,922	264,581,739	△23,529,817	△8.9
経常損益	735,141,492	592,067,597	143,073,895	24.2
当年度純損益	735,141,492	592,067,597	143,073,895	24.2
簡易水道事業				
営業収益	133,809,502	-	133,809,502	皆増
営業費用	322,341,907	-	322,341,907	皆増
営業損益	△188,532,405	-	△188,532,405	皆増
営業外収益	145,841,235	-	145,841,235	皆増
営業外費用	8,965,290	-	8,965,290	皆増
経常損益	△51,656,460	-	△51,656,460	皆増
特別利益	3,354,926	-	3,354,926	皆増
特別損失	404,571	-	404,571	皆増
当年度純損益	△48,706,105	-	△48,706,105	皆増
当年度純損益合計	686,435,387	592,067,597	94,367,790	15.9

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

イ 収益の状況

水道事業では、営業収益は、3,861,095千円で前年度と比較して73,435千円、1.9%減少した。

これは主として、給水収益が40,259千円及び負担金が25,343千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、268,100千円で前年度と比較して11,447千円、4.5%増加した。

これは主として、雑収益が6,630千円及び長期前受金戻入が4,933千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は4,129,195千円となり、前年度と比較して61,989千円、1.5%減少した。

簡易水道事業では、営業収益が133,810千円、営業外収益が145,841千円及び特別利益が3,355千円で、総収益は283,006千円となった。

以上により、収益全体では4,412,201千円となった。

ウ 費用の状況

水道事業では、営業費用は、3,153,002千円で前年度と比較して181,533千円、5.4%減少した。

これは主として、減価償却費が63,906千円及び職員給与費が46,585千円増加したが、原水及び浄水費が255,841千円及び業務費が23,917千円減少したことによるものである。

また、営業外費用は、241,052千円で前年度と比較して23,530千円、8.9%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が22,318千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は3,394,053千円となり、前年度と比較して205,062千円、5.7%減少した。

簡易水道事業では、営業費用が322,342千円、営業外費用が8,965千円及び特別損失が405千円となり、総費用は331,712千円となった。

以上により、費用全体では3,725,765千円となった。

(4) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、35,298,220千円で前年度と比較して1,247,447千円、3.7%増加した。

これは主として、固定資産については、機械及び装置が101,237千円減少したが、構築物が630,338千円及び建設仮勘定が248,742千円増加したことによるものである。

また、流動資産については、未収金が196,098千円減少したが、現金預金が487,035千円増加したことによるものである。

負債合計は、22,770,838千円で前年度と比較して386,485千円、1.7%増加し、資本合計は、12,527,381千円で前年度と比較して860,961千円、7.4%増加した。

これは主として、負債については、繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が349,886千円減少したが、長期前受金が670,534千円、流動負債のうち未払金が109,302千円増加したことによるものである。

また、資本については、剰余金のうち当年度未処分利益剰余金が1,148,105千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が49.0%（前年度47.4%、1.6ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が95.9%（前年度96.1%、0.2ポイント低下）となっている。

第5表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額	増△減率
	A	B	A-B	(A-B)/B×100
	円	円	円	%
資産	35,298,219,509	34,050,772,730	1,247,446,779	3.7
固定資産	32,464,000,747	31,502,386,050	961,614,697	3.1
流動資産	2,834,218,762	2,548,386,680	285,832,082	11.2
負債	22,770,838,485	22,384,353,005	386,485,480	1.7
固定負債	16,558,598,049	16,648,853,123	△90,255,074	△0.5
流動負債	1,429,119,959	1,273,028,272	156,091,687	12.3
繰延収益	4,783,120,477	4,462,471,610	320,648,867	7.2
資本	12,527,381,024	11,666,419,725	860,961,299	7.4
資本金	10,650,998,862	10,476,472,950	174,525,912	1.7
剰余金	1,876,382,162	1,189,946,775	686,435,387	57.7
負債・資本合計	35,298,219,509	34,050,772,730	1,247,446,779	3.7

(注) 令和元年度には、簡易水道事業を含まない。

イ 水道料金の収納状況

水道料金の未収金は44,520件、291,909千円で、前年度と比較して件数で3,092件増加したが、金額で1,532千円減少した。

水道料金の不納欠損は909件、4,592千円で、前年度と比較して件数で270件、金額で1,008千円減少した。

水道料金の収納率は、現年度分が93.6%、過年度分が82.2%、全体では92.8%で、前年度と比較して過年度分は3.8ポイント低下し、現年度分は0.4ポイント上昇し、全体では0.1ポイント上昇した。

簡易水道料金の未収金は99件、956千円で、収納率は、現年度分が99.5%、過年度分が89.3%、全体では99.3%となった。

第6表 水道料金の未収金及び不納欠損の状況

区分	令和2年度		令和元年度		増△減	
	A		B		A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
水道料金						
未収金	44,520	291,908,663	41,428	293,440,418	3,092	△1,531,755
不納欠損	909	4,591,665	1,179	5,600,158	△270	△1,008,493
簡易水道料金						
未収金	99	956,213	-	-	99	956,213
不納欠損	0	0	-	-	0	0

ウ 企業債

水道事業では、発行額が367,100千円で、前年度と比較して928,500千円減少し、元金償還額は1,053,737千円で、前年度と比較して26,349千円増加した。

償還額が借入額を上回ったことにより、年度末における未償還残高は16,662,822千円で、前年度と比較して686,637千円減少した。

また、支払利息は238,948千円で、前年度と比較して22,318千円減少した。

簡易水道事業では、発行額が61,000千円で、前年度と比較して5,000千円増加し、元金償還額が33,266千円で、前年度と比較して3,325千円増加した。

借入額が償還額を上回ったことにより、年度末における未償還残高は644,096千円で、前年度と比較して27,734千円増加した。

また、支払利息は8,892千円で、前年度と比較して357千円減少した。

第7表 企業債の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
水道事業					
借入額	1,231,100,000	1,306,000,000	1,014,100,000	1,295,600,000	367,100,000
償還額	1,010,681,949	995,451,655	997,057,631	1,027,388,403	1,053,736,922
未償還残高	16,753,656,634	17,064,204,979	17,081,247,348	17,349,458,945	16,662,822,023
支払利息	322,863,239	302,981,744	283,502,880	261,265,623	238,947,671
簡易水道事業					
借入額	33,500,000	47,700,000	34,000,000	56,000,000	61,000,000
償還額	24,046,441	24,531,005	26,705,660	29,940,460	33,265,820
未償還残高	559,839,433	583,008,428	590,302,768	616,362,308	644,096,488
支払利息	10,383,738	10,011,349	9,644,692	9,248,866	8,891,555

(注)簡易水道事業における令和元年度以前の借入については、一般会計より償還。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引が1,395,689千円あったほか、当年度純利益686,435千円を計上したことなどにより、2,513,808千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、消火栓移設更新等の負担金による収入が27,931千円あったが、配水管等の有形固定資産の取得に伴い1,418,669千円を支出したことなどにより、1,385,667千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債による収入が428,100千円あったが、企業債の償還で1,087,003千円支出したことなどにより、641,106千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金2,513,808千円を、投資活動に1,385,667千円、財務活動に641,106千円充てた結果、前年度と比較して487,035千円増加し、当年度末には2,497,522千円となった。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分		令和2年度	令和元年度	増△減額
		A	B	A-B
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	a	2,513,808,130	1,896,687,984	617,120,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	b	△1,385,666,731	△2,314,920,249	929,253,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	c	△641,106,013	194,651,597	△835,757,610
資金増減額	d:a+b+c	487,035,386	△223,580,668	710,616,054
資金期首残高	e	2,010,486,819	2,234,067,487	△223,580,668
資金期末残高	d+e	2,497,522,205	2,010,486,819	487,035,386

(注) 令和元年度には、簡易水道事業を含まない。

(6) 一般会計からの繰入金の状況

水道事業収益へ8,556千円、水道事業資本的収入へ27,931千円、合計36,487千円が繰り入れられ、前年度と比較して11,161千円減少した。

これは主として、消火栓新設等負担金が8,460千円及び消火栓移設業務費等負担金が1,989千円減少したことによるものである。

また、簡易水道事業収益へ4,856千円、簡易水道事業資本的収入へ17,797千円、合計22,652千円が繰り入れられている。

第9表 一般会計からの繰入金の状況

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
水道事業収益	8,555,999	11,256,952	△2,700,953
消火栓移設業務費等負担金	2,744,100	4,732,800	△1,988,700
消防用水等負担金	916,398	1,379,296	△462,898
児童手当負担金	1,823,000	2,062,000	△239,000
不採算地区負担金	3,072,501	3,082,856	△10,355
水道事業資本的収入	27,931,000	36,391,400	△8,460,400
消火栓新設等負担金	27,931,000	36,391,400	△8,460,400
合計	36,486,999	47,648,352	△11,161,353
簡易水道事業収益	4,855,535	-	4,855,535
消防用水等負担金	11,076	-	11,076
簡易水道事業債利子負担金	4,761,844	-	4,761,844
法適用負担金	82,615	-	82,615
簡易水道事業資本的収入	17,796,729	-	17,796,729
建設事業負担金	15,506,090	-	15,506,090
法適用負担金	2,290,639	-	2,290,639
合計	22,652,264	-	22,652,264

2 下水道事業会計

(1) 業務実績

ア 下水道事業

当年度の処理区域面積は4,300ha、農村下水道事業（農業集落排水事業）と合わせた普及率は97.04%で、前年度と比較して0.02ポイント上回り、水洗化戸数は90,775戸で、前年度と比較して511戸増加している。

管渠総延長は1,221.09kmで、前年度と比較して1.44km増加している。

また、年間処理水量は24,470,118^{m³}で、前年度と比較して269,301^{m³}減少し、年間有収水量は16,417,965^{m³}で、前年度と比較して57,394^{m³}減少している。

イ 農村下水道事業

当年度の農業集落排水事業の処理区域面積は13haとなっており、農村下水道地区の水洗化戸数は642戸となっている。

管渠総延長は1.81kmで、年間処理水量及び年間有収水量はともに184,592^{m³}で、前年度と比較して12,400^{m³}増加している。

浄化槽の設置基数は588基で、前年度と比較して13基増加している。

第10表 主な業務の実績

科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増△減額 A-B
下水道事業			
処理区域面積	4,300ha	4,300ha	0ha
行政区域内人口	165,001人	165,384人	△383人
処理区域内人口	160,056人	160,390人	△334人
普及率(農業集落排水事業含む)	97.04%	97.02%	0.02ポイント
水洗化戸数	90,775戸	90,264戸	511戸
管渠総延長	1,221.09km	1,219.65km	1.44km
年間処理水量	24,470,118 ^{m³}	24,739,419 ^{m³}	△269,301 ^{m³}
年間有収水量	16,417,965 ^{m³}	16,475,359 ^{m³}	△57,394 ^{m³}
農村下水道事業			
処理区域面積(農業集落排水事業)	13ha	13ha	0ha
処理区域内人口(農業集落排水事業)	57人	65人	△8人
水洗化戸数	642戸	-	642戸
管渠総延長	1.81km	1.81km	0.00km
年間処理水量	184,592 ^{m³}	172,192 ^{m³}	12,400 ^{m³}
年間有収水量	184,592 ^{m³}	172,192 ^{m³}	12,400 ^{m³}
合併処理浄化槽設置基数	588基	575基	13基

(注) 令和元年度の農村下水道事業については、地方公営企業法適用前の実績値。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収入については、予算額5,225,716千円に対し、決算額は5,142,072千円となり、差引き83,644千円の減少となった。

これは主として、下水道事業の営業収益が60,311千円減少したことによるものである。

支出については、予算額4,545,387千円に対し、決算額は4,434,793千円となり、営業費用1,907千円を翌年度に繰越した結果、差引き108,688千円の不用額が生じた。

これは主として、下水道事業の営業費用が93,730千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は707,279千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第11表 収益的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減額 B-A+C	執行率 B/A×100
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	5,089,724,000	5,025,495,541		△64,228,459	98.7
営業収益	3,919,321,000	3,859,009,948		△60,311,052	98.5
営業外収益	1,170,403,000	1,166,485,593		△3,917,407	99.7
農村下水道事業収益	135,992,000	116,576,565		△19,415,435	85.7
営業収益	76,126,000	68,489,724		△7,636,276	90.0
営業外収益	57,306,000	46,102,184		△11,203,816	80.4
特別利益	2,560,000	1,984,657		△575,343	77.5
収益合計	5,225,716,000	5,142,072,106		△83,643,894	98.4
下水道事業費用	4,413,137,000	4,313,786,208	1,890,892	△97,459,900	97.7
営業費用	3,902,223,153	3,806,602,278	1,890,892	△93,729,983	97.5
営業外費用	507,913,847	507,183,930	0	△729,917	99.9
予備費	3,000,000	0	0	△3,000,000	0.0
農村下水道事業費用	132,250,000	121,006,589	15,646	△11,227,765	91.5
営業費用	120,936,000	110,695,189	15,646	△10,225,165	91.5
営業外費用	10,634,000	10,311,400	0	△322,600	97.0
特別損失	680,000	0	0	△680,000	0.0
費用合計	4,545,387,000	4,434,792,797	1,906,538	△108,687,665	97.6
収支差引額	680,329,000	707,279,309		25,043,771	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業の営業収益が減となった主な理由については、雨水処理に係る維持管理経費及び企業債利息の減などによる他会計負担金の減（47,107千円）となっている。

下水道事業の営業費用が減となった主な理由については、異動職員の給与額変動による減（33,782千円）となっている。

イ 資本的収支

収入については、予算額1,324,388千円に対し、決算額は935,368千円となり、差引き389,020千円の減少となった。

これは主として、下水道事業の国庫補助金が253,126千円減少したことによるものである。

支出については、予算額3,363,150千円に対し、決算額は2,760,008千円となり、建設改良費433,813千円を翌年度に繰越した結果、差引き169,330千円の不用額が生じた。

これは主として、下水道事業の建設改良費が142,235千円減少したことによるものである。

以上により生じた資本的収支不足額1,824,640千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,374千円、過年度分損益勘定留保資金469,536千円、当年度分損益勘定留保資金750,288千円及び減債積立金568,443千円により補てんされた。

第12表 資本的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減額 B-A+C	執行率 B/A×100
	円	円	円	円	%
下水道事業資本的収入	1,267,764,000	893,252,532		△374,511,468	70.5
企業債	637,700,000	516,200,000		△121,500,000	80.9
国庫補助金	428,800,000	175,673,981		△253,126,019	41.0
他会計出資金	197,687,000	197,686,321		△679	100.0
他会計補助金	1,807,000	1,948,814		141,814	107.8
分担金及び負担金	1,770,000	1,743,416		△26,584	98.5
農村下水道事業資本的収入	56,624,000	42,114,988		△14,509,012	74.4
企業債	40,200,000	26,300,000		△13,900,000	65.4
他会計出資金	9,353,000	9,353,388		388	100.0
分担金及び負担金	7,071,000	6,461,600		△609,400	91.4
資本的収入合計	1,324,388,000	935,367,520		△389,020,480	70.6
下水道事業資本的支出	3,258,057,000	2,681,445,531	433,812,500	△142,798,969	82.3
建設改良費	1,180,958,000	604,910,654	433,812,500	△142,234,846	51.2
償還金	2,076,507,000	2,076,505,727	0	△1,273	100.0
返還金	92,000	29,150	0	△62,850	31.7
予備費	500,000	0	0	△500,000	0.0
農村下水道事業資本的支出	105,093,000	78,562,019	0	△26,530,981	74.8
建設改良費	70,383,000	43,853,222	0	△26,529,778	62.3
償還金	34,710,000	34,708,797	0	△1,203	100.0
資本的支出合計	3,363,150,000	2,760,007,550	433,812,500	△169,329,950	82.1
収支不足額	△2,038,762,000	△1,824,640,030		△219,690,530	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業の国庫補助金が減となった主な理由については、国の交付金内示の減による執行事業費の減（253,126千円）となっている。

下水道事業の翌年度繰越額を除いた建設改良費が減となった主な理由については、入札減及び事業量の減など（142,235千円）となっている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,589,526千円、営業費用が3,695,816千円となり、106,290千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益1,166,599千円を加え、営業外費用385,614千円を差し引いた経常損益において、674,695千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

農村下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が65,684千円、営業費用が106,122千円となり、40,438千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益46,102千円を加え、営業外費用11,438千円を差し引いた経常損益において、5,774千円の経常損失が生じ、これに、特別利益1,985千円を加えた3,789千円を当年度純損失として計上した。

第13表 比較損益計算書（概要）

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額	増△減率
	A	B	A-B	(A-B)/B×100
	円	円	円	%
下水道事業				
営業収益	3,589,526,122	3,604,430,692	△14,904,570	△0.4
営業費用	3,695,815,887	3,687,355,329	8,460,558	0.2
営業損益	△106,289,765	△82,924,637	△23,365,128	28.2
営業外収益	1,166,598,527	1,173,889,532	△7,291,005	△0.6
営業外費用	385,614,050	438,059,638	△52,445,588	△12.0
経常損益	674,694,712	652,905,257	21,789,455	3.3
当年度純損益	674,694,712	652,905,257	21,789,455	3.3
農村下水道事業				
営業収益	65,683,859	-	65,683,859	皆増
営業費用	106,122,238	-	106,122,238	皆増
営業損益	△40,438,379	-	△40,438,379	皆増
営業外収益	46,102,184	-	46,102,184	皆増
営業外費用	11,437,595	-	11,437,595	皆増
経常損益	△5,773,790	-	△5,773,790	皆増
特別利益	1,984,657	-	1,984,657	皆増
当年度純損益	△3,789,133	-	△3,789,133	皆増
当年度純損益合計	670,905,579	652,905,257	18,000,322	2.8

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

イ 収益の状況

下水道事業では、営業収益は、3,589,526千円で前年度と比較して14,905千円、0.4%減少した。

これは主として、下水道使用料が35,812千円及び他会計補助金が9,579千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、1,166,599千円で前年度と比較して7,291千円、0.6%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が6,085千円及び他会計補助金が1,455千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は4,756,125千円となり、前年度と比較して22,196千円、0.5%減少した。

農村下水道事業では、営業収益が65,684千円、営業外収益が46,102千円及び特別利益が1,985千円で、総収益は113,771千円となった。

以上により、収益全体では4,869,895千円となった。

ウ 費用の状況

下水道事業では、営業費用は、3,695,816千円で前年度と比較して8,461千円、0.2%増加した。

これは主として、処理場費が11,680千円減少したが、管渠費が15,904千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、385,614千円で前年度と比較して52,446千円、12.0%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が55,367千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は4,081,430千円となり、前年度と比較して43,985千円、1.1%減少した。

農村下水道事業では、営業費用が106,122千円で、営業外費用が11,438千円となり、総費用は117,560千円となった。

以上により、費用全体では4,198,990千円となった。

(4) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、57,942,921千円で前年度と比較して586,190千円、1.0%減少した。

これは主として、流動資産のうち現金預金が205,586千円増加したが、固定資産のうち構築物が416,349千円、機械及び装置が232,798千円及び施設利用権が134,415千円減少したことによるものである。

負債合計は、45,576,715千円で前年度と比較して1,361,382千円、2.9%減少し、資本合計は、12,366,206千円で前年度と比較して775,192千円、6.7%増加した。

これは主として、負債については、繰延収益のうち長期前受金が525,386千円増加したが、長期前受金収益化累計額が1,089,451千円及び固定負債のうち企業債が789,139千円減少したことによるものである。

また、資本については、剰余金のうち利益剰余金が52,680千円減少したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が63.1%（前年度62.1%、1.0ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が101.3%（前年度101.7%、0.4ポイント低下）となっている。

第14表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額	増△減率
	A	B	A-B	(A-B)/B×100
	円	円	円	%
資産	57,942,920,998	58,529,111,158	△586,190,160	△1.0
固定資産	56,396,601,367	57,206,023,892	△809,422,525	△1.4
流動資産	1,546,319,631	1,323,087,266	223,232,365	16.9
負債	45,576,715,170	46,938,097,250	△1,361,382,080	△2.9
固定負債	19,129,232,867	19,914,440,374	△785,207,507	△3.9
流動負債	2,253,961,296	2,264,658,354	△10,697,058	△0.5
繰延収益	24,193,521,007	24,758,998,522	△565,477,515	△2.3
資本	12,366,205,828	11,591,013,908	775,191,920	6.7
資本金	10,983,027,993	10,155,768,848	827,259,145	8.1
剰余金	1,383,177,835	1,435,245,060	△52,067,225	△3.6
負債・資本合計	57,942,920,998	58,529,111,158	△586,190,160	△1.0

(注) 令和元年度には、農村下水道事業を含まない。

イ 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の未収金は44,689件、221,913千円で、前年度と比較して件数で3,110件、金額で5,252千円増加した。

下水道使用料の不納欠損は810件、2,976千円で、前年度と比較して件数で294件、金額で4,448千円減少した。

下水道使用料の収納率は、現年度分が93.7%、過年度分が81.5%、全体では92.8%で、前年度と比較して現年度分は0.2ポイント上昇し、過年度分は2.8ポイント低下し、全体では同率であった。

農村下水道使用料の未収金は77件、453千円で、収納率は、現年度分が99.2%、過年度分が65.7%、全体では98.6%となった。

第15表 下水道使用料の未収金及び不納欠損の状況

区分	令和2年度 A		令和元年度 B		増△減 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
下水道使用料						
未収金	44,689	221,912,884	41,579	216,660,844	3,110	5,252,040
不納欠損	810	2,976,365	1,104	7,424,245	△294	△4,447,880
農村下水道使用料						
未収金	77	453,138	-	-	77	453,138
不納欠損	0	0	-	-	0	0

ウ 企業債

下水道事業では、発行額が537,300千円で、前年度と比較して96,200千円減少し、元金償還額は2,076,506千円で、前年度と比較して44,065千円減少した。

償還額が借入額を上回ったことにより、年度末における未償還残高は20,351,183千円で、前年度と比較して1,539,206千円減少した。

また、支払利息は364,875千円で、前年度と比較して55,367千円減少した。

農村下水道事業では、発行額が26,300千円で、前年度と比較して10,400千円減少し、元金償還額が34,709千円で、前年度と比較して1,697千円増加した。

償還額が借入額を上回ったことにより、年度末における未償還残高は725,986千円で、前年度と比較して8,409千円減少した。

また、支払利息は10,311千円、前年度と比較して505千円減少した。

第16表 企業債の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
下水道事業					
借入額	927,000,000	807,000,000	760,900,000	633,500,000	537,300,000
償還額	2,241,308,586	2,201,522,661	2,179,350,657	2,120,571,139	2,076,505,727
未償還残高	26,190,433,458	24,795,910,797	23,377,460,140	21,890,389,001	20,351,183,274
支払利息	599,261,564	538,037,244	477,636,966	420,242,040	364,875,073
農村下水道事業					
借入額	41,800,000	33,900,000	41,000,000	36,700,000	26,300,000
償還額	26,413,698	28,134,524	30,194,415	33,012,180	34,708,797
未償還残高	714,136,409	719,901,885	730,707,470	734,395,290	725,986,493
支払利息	11,960,650	11,645,107	11,255,228	10,815,985	10,311,313

(注)農村下水道事業における令和元年度以前の借入については、一般会計より償還。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引が1,298,862千円あったほか、当年度純利益670,906千円を計上したことなどにより、1,983,824千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良事業の国庫補助金による収入が175,674千円あったが、管渠等の固定資産の取得に伴い605,412千円支出をしたことなどにより、437,663千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借入による収入が563,600千円あったが、企業債の償還で2,111,215千円支出したことなどにより、1,340,575千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,983,824千円を、投資活動に437,663千円、財務活動に1,340,575千円充てた結果、前年度と比較して205,586千円増加し、当年度末には1,070,432千円となった。

第17表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分		令和2年度 A	令和元年度 B	増△減額 A-B
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	a	1,983,823,755	1,646,982,605	336,841,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	b	△437,663,004	△572,158,761	134,495,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	c	△1,340,574,815	△1,729,395,204	388,820,389
資金増減額	d:a+b+c	205,585,936	△654,571,360	860,157,296
資金期首残高	e	864,845,973	1,519,417,333	△654,571,360
資金期末残高	d+e	1,070,431,909	864,845,973	205,585,936

(注) 令和元年度には、農村下水道事業を含まない。

(6) 一般会計からの繰入金の状況

下水道事業収益へ981,478千円、下水道事業資本的収入へ199,635千円、合計1,181,113千円が繰り入れられ、前年度と比較して22,621千円増加した。

これは主として、下水道使用料補助金が9,579千円減少したが、雨水処理負担金が29,054千円増加したことによるものである。

また、農村下水道事業収益へ68,286千円、農村下水道事業資本的収入へ9,353千円、合計77,640千円が繰り入れられている。

第18表 一般会計からの繰入金の状況

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額 A-B
	A	B	
	円	円	円
下水道事業収益	981,477,852	960,151,837	21,326,015
雨水処理負担金	699,330,374	670,275,993	29,054,381
水質指導負担金	7,146,237	4,428,973	2,717,264
普及促進負担金	9,816,782	8,598,274	1,218,508
不明水処理負担金	12,263,168	8,995,248	3,267,920
臨時財政特例債等負担金(利子)	28,279,696	32,800,002	△4,520,306
児童手当負担金	1,066,000	444,000	622,000
下水道使用料補助金	134,235,533	143,814,600	△9,579,067
特定環境保全公共下水道事業補助金	89,340,062	90,794,747	△1,454,685
下水道事業資本的収入	199,635,135	198,339,860	1,295,275
臨時財政特例債等出資金(元金)	197,686,321	195,496,977	2,189,344
建設事業補助金	1,948,814	2,842,883	△894,069
合計	1,181,112,987	1,158,491,697	22,621,290
農村下水道事業収益	68,286,349	-	68,286,349
分流式下水道等負担金	32,299,006	-	32,299,006
高資本費対策負担金	2,509,405	-	2,509,405
法適用負担金	40,173	-	40,173
個別排水処理事業負担金	2,776,487	-	2,776,487
農業集落排水事業補助金	10,725,800	-	10,725,800
個別排水処理事業補助金	19,935,478	-	19,935,478
農村下水道事業資本的収入	9,353,388	-	9,353,388
法適用負担金	819,084	-	819,084
個別排水処理施設整備事業負担金	8,534,304	-	8,534,304
合計	77,639,737	-	77,639,737

3 まとめ

(1) 水道事業会計

業務実績については、水道事業では、前年度と比較して給水人口が334人減少したが、年間給水量及び年間有収水量については、それぞれ224,732 m^3 、33,620 m^3 増加した。

普及率は99.93%で前年度と変わらず、有収率は90.38%で前年度と比較して1.06ポイント低下した。

また、簡易水道事業では、前年度と比較して給水人口が96人減少したが、年間給水量及び年間有収水量については、それぞれ59,086 m^3 、10,640 m^3 増加した。

普及率は92.67%で前年度と比較して1.54ポイント低下し、有収率は78.04%で前年度と比較して6.69ポイント低下した。

次に、経営成績については、水道事業では、総収益が前年度と比較して1.5%減の4,129,195千円、総費用は5.7%減の3,394,053千円となり、差引き735,141千円の当年度純利益（前年度592,068千円）を生じた。

また、簡易水道事業では、総収益が283,006千円、総費用は331,712千円となり、差引き48,706千円の当年度純損失を生じた。

水道事業会計では、686,435千円の当年度純利益を生じた。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して1,247,447千円増加し、35,298,220千円（前年度34,050,773千円）となった。

また、当年度未処分利益剰余金については、1,740,172千円（前年度592,068千円）となった。

次に、資本的収支については、総額2,631,020千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び負担金等で478,899千円となり、この結果生じた不足額2,152,121千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

(2) 下水道事業会計

業務実績については、下水道事業では、前年度と比較して処理区域内人口が334人減少し、年間処理水量及び年間有収水量については、それぞれ269,301 m^3 、57,394 m^3 減少した。

農村下水道事業（農業集落排水事業）と合わせた普及率は97.04%で、前年度と比較して0.02ポイント上昇した。

また、農村下水道事業では、前年度と比較して処理区域内人口が8人減少したが、年間処理水量及び年間有収水量については、それぞれ12,400 m^3 増加した。

次に、経営成績については、下水道事業では、総収益が前年度と比較して0.5%減の4,756,125千円、総費用は1.1%減の4,081,430千円となり、差引き674,695千円の当年度純利益（前年度652,905千円）を生じた。

また、農村下水道事業では、総収益が113,771千円、総費用は117,560千円となり、差引き3,789千円の当年度純損失を生じた。

下水道事業会計では、676,906千円の当年度純利益を生じた。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して586,190千円減少し、57,942,921千円（前年度58,529,111千円）となった。

また、当年度未処分利益剰余金については、1,239,348千円（前年度1,273,125千円）となった。

次に、資本的収支については、総額2,760,008千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で935,368千円となり、この結果生じた不足額1,824,640千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

4 意見

令和2年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、各会計決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状態を適正に表示しているものと認められました。

当年度は、簡易水道事業及び農村下水道事業が公営企業会計に移行した初年度の決算となりました。財政状態については自己資本構成比率、固定長期適合率がそれぞれ、適正に推移するとともに、経営成績については経常収支比率が上昇しているなど、その移行が順調にすすめられたものと考えます。

しかしながら、施設の老朽化の状況を示す、有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管渠老朽化率が上昇してきています。引き続き、施設等の実態に応じた効果的な維持管理・更新に計画的に取り組んでいくことが必要と考えます。

令和3年1月には、当面の安定的運営に必要な累積資金残高の確保に見通しをつけ、水道料金の改定を行い、市民負担の軽減につなげました。今後とも、水需要の低下に伴う水道料金・下水道使用料の減少が見込まれるなど、経営環境は厳しさを増していくことが想定されますが、的確な収支見通しのもと、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進など経営基盤の強化を着実に進め、引き続き、健全経営に努められることを期待します。

参 考 資 料 目 次

【水道事業会計】

1	比較損益計算書	24
2	比較貸借対照表	26
3	経営指標の推移	28
(1)	経営の健全性・効率性	28
(2)	老朽化の状況	29
4	キャッシュ・フロー計算書	30

【下水道事業会計】

1	比較損益計算書	31
2	比較貸借対照表	33
3	経営指標の推移	35
(1)	経営の健全性・効率性	35
(2)	老朽化の状況	36
4	キャッシュ・フロー計算書	37

【 水 道 事 業 会 計 】

1 比較損益計算書

科目	借方				増△減額 円
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	
水道事業	3,394,053,448	100.0	3,599,115,870	100.0	△205,062,422
営業費用	3,153,001,526	92.9	3,334,534,131	92.6	△181,532,605
原水及び浄水費	918,529,842	27.1	1,174,371,292	32.6	△255,841,450
配水費	63,797,479	1.9	66,732,567	1.9	△2,935,088
給水費	8,694,243	0.3	11,563,795	0.3	△2,869,552
業務費	110,362,486	3.2	134,279,341	3.7	△23,916,855
総係費	30,472,772	0.9	39,934,595	1.1	△9,461,823
職員給与費	374,913,715	11.0	328,328,534	9.1	46,585,181
減価償却費	1,544,860,319	45.5	1,480,954,117	41.2	63,906,202
資産減耗費	101,370,670	3.0	98,369,890	2.7	3,000,780
営業外費用	241,051,922	7.1	264,581,739	7.4	△23,529,817
支払利息及び企業債取扱諸費	238,947,671	7.0	261,265,623	7.3	△22,317,952
雑支出	2,104,251	0.1	3,316,116	0.1	△1,211,865
簡易水道事業	331,711,768	100.0	—	—	331,711,768
営業費用	322,341,907	97.2	—	—	322,341,907
原水及び浄水費	60,035,364	18.1	—	—	60,035,364
配水費	11,390,920	3.4	—	—	11,390,920
給水費	4,084,820	1.2	—	—	4,084,820
業務費	4,770,833	1.4	—	—	4,770,833
総係費	1,145,094	0.4	—	—	1,145,094
職員給与費	8,177,340	2.5	—	—	8,177,340
減価償却費	232,737,536	70.2	—	—	232,737,536
営業外費用	8,965,290	2.7	—	—	8,965,290
支払利息及び企業債取扱諸費	8,891,555	2.7	—	—	8,891,555
雑支出	73,735	0.0	—	—	73,735
特別損失	404,571	0.1	—	—	404,571
その他特別損失	404,571	0.1	—	—	404,571
小計	3,725,765,216	—	3,599,115,870	—	126,649,346
当年度純損益	686,435,387	—	592,067,597	—	94,367,790
水道事業	735,141,492	—	592,067,597	—	143,073,895
簡易水道事業	△48,706,105	—	—	—	△48,706,105
合計	4,412,200,603	—	4,191,183,467	—	221,017,136

科目	貸方				増△減額 円
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	
水道事業	4,129,194,940	100.0	4,191,183,467	100.0	△61,988,527
営業収益	3,861,095,008	93.5	3,934,530,411	93.9	△73,435,403
給水収益	3,517,096,724	85.2	3,557,355,800	84.9	△40,259,076
他会計負担金	161,370,939	3.9	159,149,085	3.8	2,221,854
負担金	83,673,000	2.0	109,016,000	2.6	△25,343,000
手数料	20,151,423	0.5	24,198,488	0.6	△4,047,065
補償金	3,278,520	0.1	2,711,620	0.1	566,900
その他営業収益	75,524,402	1.8	82,099,418	1.9	△6,575,016
営業外収益	268,099,932	6.5	256,653,056	6.1	11,446,876
受取利息及び配当金	24,663	0.0	130,056	0.0	△105,393
他会計負担金	3,072,501	0.1	3,082,856	0.1	△10,355
長期前受金戻入	236,154,897	5.7	231,221,913	5.5	4,932,984
雑収益	28,847,871	0.7	22,218,231	0.5	6,629,640
簡易水道事業	283,005,663	100.0	—	—	283,005,663
営業収益	133,809,502	47.3	—	—	133,809,502
給水収益	127,599,401	45.1	—	—	127,599,401
他会計負担金	4,855,535	1.7	—	—	4,855,535
負担金	527,000	0.2	—	—	527,000
手数料	267,000	0.1	—	—	267,000
補償金	482,700	0.2	—	—	482,700
その他営業収益	77,866	0.0	—	—	77,866
営業外収益	145,841,235	51.5	—	—	145,841,235
長期前受金戻入	145,754,052	51.5	—	—	145,754,052
雑収益	87,183	0.0	—	—	87,183
特別利益	3,354,926	1.2	—	—	3,354,926
その他特別利益	3,354,926	1.2	—	—	3,354,926
合計	4,412,200,603	—	4,191,183,467	—	221,017,136

2 比較貸借対照表

科目	借方				増△減額
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	32,464,000,747	92.0	31,502,386,050	92.5	961,614,697
有形固定資産	32,430,027,551	91.9	31,467,811,251	92.4	962,216,300
土地	271,308,678	0.8	268,974,477	0.8	2,334,201
建物	1,430,102,396	4.0	1,257,912,108	3.7	172,190,288
構築物	25,304,734,304	71.7	24,674,396,203	72.5	630,338,101
機械及び装置	5,081,605,146	14.4	5,182,841,692	15.2	△101,236,546
車両運搬具	1,191,370	0.0	1,254,050	0.0	△62,680
工具器具及び備品	63,357,379	0.2	53,446,168	0.1	9,911,211
建設仮勘定	277,728,278	0.8	28,986,553	0.1	248,741,725
無形固定資産	30,428,831	0.1	31,030,434	0.1	△601,603
施設利用権	29,547,631	0.1	30,821,234	0.1	△1,273,603
電話加入権	881,200	0.0	209,200	0.0	672,000
投資その他の資産	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
出資金	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
破産更生債権等	2,083,506	0.0	2,423,196	0.0	△339,690
破産更生債権等貸倒引当金	△2,083,506	0.0	△2,423,196	0.0	339,690
2 流動資産	2,834,218,762	8.0	2,548,386,680	7.5	285,832,082
現金預金	2,497,522,205	7.1	2,010,486,819	5.9	487,035,386
未収金	332,885,214	0.9	528,982,883	1.6	△196,097,669
未収金貸倒引当金	△12,280,492	0.0	△8,216,757	0.0	△4,063,735
貯蔵品	16,091,835	0.0	17,133,735	0.0	△1,041,900
資産合計	35,298,219,509	100.0	34,050,772,730	100.0	1,247,446,779

(注) 令和元年度には、簡易水道事業を含まない。

貸方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	16,558,598,049	46.9	16,648,853,123	48.9	△90,255,074
企業債	16,206,230,949	45.9	16,295,722,023	47.9	△89,491,074
引当金	352,367,100	1.0	353,131,100	1.0	△764,000
退職給付引当金	352,367,100	1.0	353,131,100	1.0	△764,000
4 流動負債	1,429,119,959	4.0	1,273,028,272	3.7	156,091,687
企業債	1,100,687,562	3.1	1,053,736,922	3.1	46,950,640
未払金	282,223,310	0.8	172,921,420	0.5	109,301,890
引当金	31,697,217	0.1	31,877,255	0.1	△180,038
賞与引当金	31,697,217	0.1	31,877,255	0.1	△180,038
預り金	14,511,870	0.0	14,492,675	0.0	19,195
5 繰延収益	4,783,120,477	13.6	4,462,471,610	13.1	320,648,867
長期前受金	10,183,558,488	28.9	9,513,024,067	27.9	670,534,421
受贈財産評価額	4,220,902,649	11.9	4,227,397,820	12.4	△6,495,171
負担金	730,047,973	2.1	702,355,972	2.1	27,692,001
補償金	1,432,987,382	4.1	1,234,020,955	3.6	198,966,427
補助金	3,799,620,484	10.8	3,349,249,320	9.8	450,371,164
長期前受金収益化累計額	△5,400,438,011	△15.3	△5,050,552,457	△14.8	△349,885,554
受贈財産評価額	△2,687,153,218	△7.6	△2,595,618,308	△7.6	△91,534,910
負担金	△356,426,832	△1.0	△338,513,795	△1.0	△17,913,037
補償金	△689,507,280	△2.0	△654,477,763	△1.9	△35,029,517
補助金	△1,667,350,681	△4.7	△1,461,942,591	△4.3	△205,408,090
負債合計	22,770,838,485	64.5	22,384,353,005	65.7	386,485,480
6 資本金	10,650,998,862	30.2	10,476,472,950	30.8	174,525,912
7 剰余金	1,876,382,162	5.3	1,189,946,775	3.5	686,435,387
資本剰余金	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
受贈財産評価額	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
利益剰余金	1,874,316,139	5.3	1,187,880,752	3.5	686,435,387
減債積立金	134,143,830	0.4	595,813,155	1.8	△461,669,325
当年度未処分利益剰余金	1,740,172,309	4.9	592,067,597	1.7	1,148,104,712
資本合計	12,527,381,024	35.5	11,666,419,725	34.3	860,961,299
負債・資本合計	35,298,219,509	100.0	34,050,772,730	100.0	1,247,446,779

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	水道	118.82	119.89	116.68	116.45	118.35
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	水道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	水道	162.90	189.59	193.11	200.18	198.32
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	水道	471.50	478.54	480.77	487.71	474.85
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	水道	108.00	108.35	106.09	105.63	111.37
	簡易水道	-	-	-	-	68.77
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入}$	水道	223.47	223.76	228.97	230.44	215.58
	簡易水道	-	-	-	-	402.93
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	水道	53.35	52.35	52.61	51.93	52.80
	簡易水道	-	-	-	-	44.78
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	水道	89.91	91.54	90.57	91.44	90.38
	簡易水道	-	-	-	-	78.04

(注) 令和元年度以前の経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率及び企業債残高対給水収益比率には、簡易水道事業を含まない。

(2) 老朽化の状況

指標	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	水道	43.85	44.19	44.99	45.17	45.73
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	水道	12.84	14.37	15.77	17.04	19.52
	簡易水道	-	-	-	-	13.74
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	水道	0.70	0.88	1.12	1.12	0.69
	簡易水道	-	-	-	-	0.00

(注) 令和元年度以前の有形固定資産減価償却率には、簡易水道事業を含まない。

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和2年度	令和元年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,513,808,130	1,896,687,984	617,120,146
当年度純利益	686,435,387	592,067,597	94,367,790
減価償却費	1,777,597,855	1,480,954,117	296,643,738
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△764,000	9,284,400	△10,048,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,724,045	△1,430,414	5,154,459
賞与引当金の増減額（△は減少）	△752,108	1,284,144	△2,036,252
長期前受金戻入額	△381,908,949	△231,221,913	△150,687,036
受取利息及び配当金	△24,663	△130,056	105,393
支払利息	247,839,226	261,265,623	△13,426,397
固定資産除却損（たな卸資産減耗費を除く。）	100,887,170	98,369,890	2,517,280
未収金の増減額（△は増加）	224,981,588	△23,679,984	248,661,572
未払金の増減額（△は減少）	102,546,047	△26,103,045	128,649,092
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,041,900	464,900	577,000
その他資産負債の増減額	19,195	152,182	△132,987
小計	2,761,622,693	2,161,277,441	600,345,252
利息及び配当金の受取額	24,663	130,056	△105,393
利息の支払額	△247,839,226	△264,719,513	16,880,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,666,731	△2,314,920,249	929,253,518
有形固定資産の取得による支出	△1,418,668,731	△2,360,975,448	942,306,717
負担金による収入	27,931,000	36,391,400	△8,460,400
補償金による収入	5,071,000	9,663,799	△4,592,799
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,106,013	194,651,597	△835,757,610
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	428,100,000	1,295,600,000	△867,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,087,002,742	△1,100,948,403	13,945,661
他会計出資金による収入	17,796,729	0	17,796,729
4 資金増減額	487,035,386	△223,580,668	710,616,054
5 資金期首残高	2,010,486,819	2,234,067,487	△223,580,668
6 資金期末残高	2,497,522,205	2,010,486,819	487,035,386

(注) 令和元年度には、簡易水道事業を含まない。

【 下 水 道 事 業 会 計 】

1 比較損益計算書

科目	借方				増△減額
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
下水道事業	4,081,429,937	100.0	4,125,414,967	100.0	△43,985,030
営業費用	3,695,815,887	90.6	3,687,355,329	89.4	8,460,558
管渠費	365,989,654	9.0	350,085,226	8.5	15,904,428
水質指導費	405,293	0.0	440,411	0.0	△35,118
処理場費	271,306,630	6.6	282,986,998	6.9	△11,680,368
普及促進費	5,719,006	0.1	9,175,246	0.2	△3,456,240
業務費	133,966,319	3.3	130,986,148	3.2	2,980,171
総係費	22,889,125	0.6	26,560,658	0.6	△3,671,533
職員給与費	106,878,990	2.6	99,498,209	2.4	7,380,781
流域下水道管理費	439,965,975	10.8	445,028,161	10.8	△5,062,186
減価償却費	2,337,825,749	57.3	2,337,789,592	56.7	36,157
資産減耗費	10,869,146	0.3	4,804,680	0.1	6,064,466
営業外費用	385,614,050	9.4	438,059,638	10.6	△52,445,588
支払利息及び企業債取扱諸費	364,875,073	8.9	420,242,040	10.2	△55,366,967
雑支出	20,738,977	0.5	17,817,598	0.4	2,921,379
農村下水道事業	117,559,833	100.0	—	—	117,559,833
営業費用	106,122,238	90.2	—	—	106,122,238
管渠費	1,598,696	1.4	—	—	1,598,696
処理場費	6,283,139	5.3	—	—	6,283,139
浄化槽費	38,224,575	32.5	—	—	38,224,575
普及促進費	167,604	0.1	—	—	167,604
業務費	3,257,401	2.8	—	—	3,257,401
総係費	794,996	0.7	—	—	794,996
職員給与費	3,702,504	3.1	—	—	3,702,504
減価償却費	52,093,323	44.3	—	—	52,093,323
営業外費用	11,437,595	9.8	—	—	11,437,595
支払利息及び企業債取扱諸費	10,311,313	8.8	—	—	10,311,313
雑支出	1,126,282	1.0	—	—	1,126,282
小計	4,198,989,770	—	4,125,414,967	—	73,574,803
当年度純損益	670,905,579	—	652,905,257	—	18,000,322
下水道事業	674,694,712	—	652,905,257	—	21,789,455
農村下水道事業	△3,789,133	—	—	—	△3,789,133
合計	4,869,895,349	—	4,778,320,224	—	91,575,125

科目	貸方				増△減額 円
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	
下水道事業	4,756,124,649	100.0	4,778,320,224	100.0	△22,195,575
営業収益	3,589,526,122	75.5	3,604,430,692	75.4	△14,904,570
下水道使用料	2,664,497,628	56.0	2,700,309,877	56.5	△35,812,249
他会計負担金	757,902,257	15.9	725,542,490	15.2	32,359,767
他会計補助金	134,235,533	2.8	143,814,600	3.0	△9,579,067
貸付金元金収入	2,500,000	0.1	3,000,000	0.1	△500,000
受託事業収益	0	0.0	248,000	0.0	△248,000
その他営業収益	30,390,704	0.7	31,515,725	0.6	△1,125,021
営業外収益	1,166,598,527	24.5	1,173,889,532	24.6	△7,291,005
受取利息及び配当金	5,575	0.0	33,063	0.0	△27,488
他会計補助金	89,340,062	1.9	90,794,747	1.9	△1,454,685
長期前受金戻入	1,075,631,385	22.6	1,081,715,989	22.7	△6,084,604
雑収益	1,621,505	0.0	1,345,733	0.0	275,772
農村下水道事業	113,770,700	100.0	—	—	113,770,700
営業収益	65,683,859	57.8	—	—	65,683,859
下水道使用料	28,058,788	24.7	—	—	28,058,788
他会計負担金	37,625,071	33.1	—	—	37,625,071
営業外収益	46,102,184	40.5	—	—	46,102,184
他会計補助金	30,661,278	27.0	—	—	30,661,278
長期前受金戻入	15,426,177	13.5	—	—	15,426,177
雑収益	14,729	0.0	—	—	14,729
特別利益	1,984,657	1.7	—	—	1,984,657
その他特別利益	1,984,657	1.7	—	—	1,984,657
合計	4,869,895,349	—	4,778,320,224	—	91,575,125

2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	56,396,601,367	97.3	57,206,023,892	97.7	△809,422,525
有形固定資産	52,689,649,426	90.9	53,364,872,532	91.2	△675,223,106
土地	163,961,406	0.3	163,564,326	0.3	397,080
建物	635,141,657	1.1	674,751,284	1.2	△39,609,627
構築物	49,483,390,789	85.4	49,899,739,688	85.3	△416,348,899
機械及び装置	2,250,382,221	3.9	2,483,180,037	4.2	△232,797,816
車両運搬具	61,880	0.0	137,510	0.0	△75,630
工具器具及び備品	23,913,326	0.0	25,065,286	0.0	△1,151,960
建設仮勘定	132,798,147	0.2	118,434,401	0.2	14,363,746
無形固定資産	3,701,499,810	6.4	3,835,699,229	6.5	△134,199,419
施設利用権	3,697,674,373	6.4	3,832,089,792	6.5	△134,415,419
電話加入権	3,825,437	0.0	3,609,437	0.0	216,000
投資その他の資産	5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
出資金	5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
破産更生債権等	1,442,327	0.0	1,708,903	0.0	△266,576
破産更生債権等貸倒引当金	△1,442,327	0.0	△1,708,903	0.0	266,576
2 流動資産	1,546,319,631	2.7	1,323,087,266	2.3	223,232,365
現金預金	1,070,431,909	1.9	864,845,973	1.5	205,585,936
未収金	487,021,874	0.8	465,182,051	0.8	21,839,823
未収金貸倒引当金	△11,134,152	0.0	△6,940,758	0.0	△4,193,394
資産合計	57,942,920,998	100.0	58,529,111,158	100.0	△586,190,160

(注) 令和元年度には、農村下水道事業を含まない。

貸方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	19,129,232,867	33.0	19,914,440,374	34.0	△785,207,507
企業債	19,024,744,667	32.8	19,813,883,274	33.8	△789,138,607
引当金	104,488,200	0.2	100,557,100	0.2	3,931,100
退職給付引当金	104,488,200	0.2	100,557,100	0.2	3,931,100
4 流動負債	2,253,961,296	3.9	2,264,658,354	3.9	△10,697,058
企業債	2,052,425,100	3.6	2,076,505,727	3.6	△24,080,627
未払金	134,834,570	0.2	108,827,978	0.2	26,006,592
引当金	11,569,464	0.0	10,368,300	0.0	1,201,164
賞与引当金	11,569,464	0.0	10,368,300	0.0	1,201,164
預り金	55,132,162	0.1	68,956,349	0.1	△13,824,187
5 繰延収益	24,193,521,007	41.8	24,758,998,522	42.3	△565,477,515
長期前受金	53,907,904,174	93.1	53,382,518,636	91.2	525,385,538
国庫補助金	33,266,290,481	57.4	33,105,481,057	56.6	160,809,424
道補助金	106,074,442	0.2	25,773,638	0.0	80,300,804
他会計補助金	4,479,433,778	7.7	4,437,587,815	7.6	41,845,963
分担金及び負担金	7,922,414,834	13.7	7,791,210,313	13.3	131,204,521
工事補償金	250,410,677	0.5	250,410,677	0.4	0
受贈財産評価額	7,652,071,606	13.2	7,540,846,780	12.9	111,224,826
その他長期前受金	231,208,356	0.4	231,208,356	0.4	0
長期前受金収益化累計額	△29,759,951,737	△51.4	△28,670,500,912	△49.0	△1,089,450,825
国庫補助金	△18,590,770,203	△32.1	△17,887,279,294	△30.6	△703,490,909
道補助金	△14,967,187	0.0	△8,556,996	0.0	△6,410,191
他会計補助金	△2,737,070,881	△4.7	△2,651,761,530	△4.5	△85,309,351
分担金及び負担金	△4,455,205,432	△7.7	△4,313,352,050	△7.4	△141,853,382
工事補償金	△106,050,216	△0.2	△101,542,827	△0.2	△4,507,389
受贈財産評価額	△3,656,524,373	△6.3	△3,511,700,919	△6.0	△144,823,454
その他長期前受金	△199,363,445	△0.4	△196,307,296	△0.3	△3,056,149
建設仮勘定長期前受金	45,568,570	0.1	46,980,798	0.1	△1,412,228
負債合計	45,576,715,170	78.7	46,938,097,250	80.2	△1,361,382,080
6 資本金	10,983,027,993	18.9	10,155,768,848	17.3	827,259,145
7 剰余金	1,383,177,835	2.4	1,435,245,060	2.5	△52,067,225
資本剰余金	143,829,447	0.3	143,216,367	0.3	613,080
国庫補助金	13,695,850	0.0	13,695,850	0.0	0
道補助金	198,540	0.0	0	0.0	198,540
他会計補助金	21,301,483	0.1	20,886,943	0.1	414,540
分担金及び負担金	2,511,275	0.0	2,511,275	0.0	0
受贈財産評価額	106,122,299	0.2	106,122,299	0.2	0
利益剰余金	1,239,348,388	2.1	1,292,028,693	2.2	△52,680,305
減債積立金	0	0.0	18,904,000	0.0	△18,904,000
当年度未処分利益剰余金	1,239,348,388	2.1	1,273,124,693	2.2	△33,776,305
資本合計	12,366,205,828	21.3	11,591,013,908	19.8	775,191,920
負債・資本合計	57,942,920,998	100.0	58,529,111,158	100.0	△586,190,160

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	下水道	112.57	115.03	115.14	115.83	115.93
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	下水道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	下水道	45.09	59.41	63.12	58.42	68.60
企業債残高対事業規模比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	下水道	558.50	529.29	477.71	452.14	416.47
経費回収率(%) $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	下水道	119.30	120.43	119.43	119.25	119.80
	農村下水道	-	-	-	-	50.88
污水処理原価(円) $\frac{\text{污水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	下水道	136.13	136.02	137.10	137.44	135.47
	農村下水道	-	-	-	-	298.77
施設利用率(%) $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	下水道	95.14	86.88	89.38	83.85	84.07
	農村下水道	-	-	-	-	55.84
水洗化率(%) $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	下水道	98.61	98.72	98.75	98.85	98.95
	農村下水道	-	-	-	-	99.29

(注) 令和元年度以前の経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率及び企業債残高対事業規模比率には、農村下水道事業を含まない。

(2) 老朽化の状況

指標	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	下水道	45.63	47.40	49.08	50.82	52.14
管渠老朽化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道	3.73	4.87	6.01	7.00	8.61
	農村下水道	-	-	-	-	0.00
管渠改善率(%) $\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道	0.14	0.11	0.04	0.05	0.00
	農村下水道	-	-	-	-	0.00

(注) 令和元年度以前の有形固定資産減価償却率には、農村下水道事業を含まない。

< 指標説明 >

経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示し、100%以上であることが望ましい。
汚水処理原価	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管渠老朽化率	下水道布設延長のうち法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示している。
管渠改善率	下水道布設延長のうち当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和2年度	令和元年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,823,755	1,646,982,605	336,841,150
当年度純利益	670,905,579	652,905,257	18,000,322
減価償却費	2,389,919,072	2,337,789,592	52,129,480
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,931,100	2,766,600	1,164,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,926,818	△932,126	4,858,944
賞与引当金の増減額（△は減少）	867,741	269,100	598,641
長期前受金戻入額	△1,091,057,562	△1,081,715,989	△9,341,573
受取利息及び配当金	△5,575	△33,063	27,488
支払利息	375,186,386	420,242,040	△45,055,654
固定資産除却損	3,130,146	1,608,680	1,521,466
未収金の増減額（△は増加）	△9,502,220	△213,971,875	204,469,655
未払金の増減額（△は減少）	25,527,268	△20,147,878	45,675,146
その他資産負債の増減額	△13,824,187	35,368,633	△49,192,820
小計	2,359,004,566	2,134,148,971	224,855,595
利息及び配当金の受取額	5,575	33,063	△27,488
利息の支払額	△375,186,386	△487,199,429	112,013,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,663,004	△572,158,761	134,495,757
有形固定資産の取得による支出	△590,001,991	△657,433,938	67,431,947
無形固定資産の取得による支出	△15,409,582	△73,672,658	58,263,076
国庫補助金による収入	175,673,981	172,308,700	3,365,281
国庫補助金の返還による支出	△29,150	△311,337	282,187
分担金及び負担金による収入	8,205,016	2,974,129	5,230,887
控除対象外消費税圧縮額	△16,101,278	△16,023,657	△77,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,574,815	△1,729,395,204	388,820,389
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	542,500,000	608,100,000	△65,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,035,352,014	△2,484,896,033	449,544,019
その他の企業債による収入	21,100,000	25,400,000	△4,300,000
その他の企業債の償還による支出	△75,862,510	△73,496,148	△2,366,362
他会計出資金による収入	207,039,709	195,496,977	11,542,732
4 資金増減額	205,585,936	△654,571,360	860,157,296
5 資金期首残高	864,845,973	1,519,417,333	△654,571,360
6 資金期末残高	1,070,431,909	864,845,973	205,585,936

(注) 令和元年度には、農村下水道事業を含まない。